

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1 目	政策番号	施策番号
事業名称	職員人件費			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	15,829,251	0	0	4,910,246	0	10,919,005
補正前	15,274,558	0	0	4,910,246	0	10,364,312
増▲減	554,693	0	0	0	0	554,693

事業概要 (アクティビティ)	資源循環局職員人件費 ・常勤一般職員 1,783人 ・暫定再任用職員 常勤職員 94人 短時間勤務職員 31人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		15,829,251	15,274,558	554,693
細事業合計			15,829,251	15,274,558	554,693	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小牧 万作	係長 有園 真悟	辻 美栄子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目	政策番号	19 施策番号	99
事業名称	資源化施設基幹改修事業				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	106,079	0	0	0	40,000	66,079
補正前	65,579	0	0	0	0	65,579
増▲減	40,500	0	0	0	40,000	500

事業概要 (アクティビティ)	資源選別施設は、いずれも整備から約20～30年を経過しており、施設を安定的に稼働させるために主要設備等の維持修繕等を計画的に実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
工事件数	単位	目標	2	1	5	2	4	4	4
	件	実績	2	4					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
施設の稼働状況	単位	目標	安定稼働						
	一	実績	達成	達成					
事業目的	当該施設を安定的に稼働させることで、資源物が適正に処理され、再資源化等に繋がるほか、市民の生活環境等を良好に維持することにもなります。								
背景・課題	資源物である缶・びん・ペットボトルの選別処理を行う資源選別施設については、施設の経年劣化に伴いプラント等主要設備も補修時期にきています。								
根拠法令・方針決裁等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例								
根拠・データ等	<p>【鶴見資源化センター（所在地：鶴見区末広町1-15-1）】 [竣工]平成7年9月 [処理能力]不燃性粗大ごみ：100t/5h、可燃性粗大ごみ：150t/2基、資源物：50t/5h(2系列) [主要設備]粗大施設：回転式破砕機、せん断式破砕機2基 選別施設：破袋機、選別機、圧縮機4基、手選別コンベヤ3基</p> <p>【金沢資源選別センター（所在地：金沢区幸浦2-7-1）】 [竣工]平成14年3月 [処理能力]資源物：30t/5h(1系列) [主要設備]破袋機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基、分離機、磁選機、アルミ選別機、トロンメル選別機</p> <p>【緑資源選別センター（所在地：緑区上山1-3-1）】 ■A棟 [竣工]平成5年3月 [処理能力]資源物：25t/5h(2系列) [主要設備]破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、アルミ選別機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基 ■B棟 [竣工]平成10年3月 [処理能力]資源物：35t/5h(2系列) [主要設備]破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、アルミ選別機、トロンメル選別機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基</p> <p>【戸塚資源選別センター（戸塚区上矢部町1921-12）】 [竣工]平成7年6月 [処理能力]資源物：60t/5h(2系列) [主要設備]破袋機2基、分離機4基、磁選機3基、アルミ選別機、手選別コンベヤ2基、振動ふるい、圧縮機5基</p>								
事業スケジュール	令和2年度：鶴見資源化センター破砕機補修工事、金沢資源選別センター資源物処理設備補修工事、金沢資源選別センター消防用設備更新工事、緑資源選別センター通信情報設備更新工事、緑資源選別センター消防用設備更新工事、緑資源選別センターほか2か所選別設備改良工事、戸塚資源選別センター高圧気中閉器更新工事 令和3年度：鶴見資源化センター資源物処理設備補修工事、鶴見資源化センター空調機更新工事 令和4年度：緑資源選別センターペットボトル減容機補修工事、金沢資源選別センターペットボトル容器更新工事、緑資源選別センターポスト盤更新工事、緑資源選別センター空調機更新工事 令和5年度（予定）：鶴見資源化センターコンベヤ補修工事、緑資源選別センターUGS更新工事、緑資源選別センターエプロンコンベヤ等更新工事、戸塚資源選別センター空調機更新工事、資源選別施設屋上防水改修工事 令和6年度（予定）：鶴見資源化センター受入コンベヤ補修工事、資源選別施設屋上防水改修工事								
事業開始年度	平成12年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
					1
細事業合計		106,079	65,579	40,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	荒井 昌典	係長	平社 晃一	岩田 倅乃
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	車両課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	4	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	整備工場補修費					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	13,961	0	0	0	8,000	5,961
補正前	5,961	0	0	0	0	5,961
増▲減	8,000	0	0	0	8,000	0

事業概要 (アクティビティ)	経年劣化の状況を調査し、その結果に基づき、必要な工事を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
整備、改修工事執行	単位	目標	工事実施	工事実施	工事実施	工事実施	工事実施	工事実施
	—	実績	達成	達成				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
安定した車両整備環境の確保	単位	目標	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備
	—	実績	達成	達成				
事業目的	車両課整備工場を計画的に補修することにより、施設の機能維持及び延命化を図り、安全で安定した収集業務を支えます。							
背景・課題	施設の老朽化と財源の確保							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例							
根拠・データ等	施設一覧（資源循環局事業概要）							
事業スケジュール	令和元年度実績 車両課保土ヶ谷派遣工場シャッター修繕 令和2年度実績 整備工場外壁その他改修工事 令和3年度実績 車両課金沢派遣工場リフト点検整備委託、車両課受電用引込ケーブル更新工事 令和4年度実績 車両課給排水管更新工事、車両課神明台派遣整備工場屋根漏水対策工事 令和5年度見込 車両課整備工場修繕工事 令和6年度見込 車両課本工場屋上防水工事							
事業開始年度	昭和55年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	整備工場補修費		13,961	5,961	8,000
細事業合計			13,961	5,961	8,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 奥津 喜久雄	係長 樺嶋 健行	上野 馨
------------------------------------	--------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	車両課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	4 目	政策番号	19 施策番号	99
事業名称	車両調達費				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,229,974	0	0	0	243,000	986,974
補正前	1,229,974	0	0	0	270,000	959,974
増▲減	0	0	0	0	▲27,000	27,000

事業概要 (アクティビティ)	ごみ収集車両等の適正な更新管理							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
車両調達数(リース車及び購入車の予算・決算台数)	単位	目標	975	888	898	868	868	868
	台	実績	977	833				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
適正な車両台数の維持管理	単位	目標	実行	実行	実行	実行	実行	実行
		実績	達成	達成				
事業目的	機能が低下した車両を更新し、安定した運行体制を確保することにより、ごみ収集業務を支えます。							
背景・課題	現在、当課で管理している車両は、購入車よりリース車の方が多くなっていますが、今後、リースから購入へ切り替えていくことができれば、長期的に経費の縮減が期待できると考えられます。そのために必要となる財源確保が今後の課題となります。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働安全衛生法、道路運送車両法等							
根拠・データ等	資源循環局事業概要(車両管理台数)							
事業スケジュール	平成14年度～ 連絡車用乗用車のリースによる車両調達を開始 平成15年度～平成21年度 車両の調達方法を原則リースに変更 平成17年度～ 軽ダンプの購入を再開 平成22年度～ 小型機械車(新車)の購入による調達を再開							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	車両調達費		1,229,974	1,229,974	0
	細事業合計		1,229,974	1,229,974	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	奥津 喜久雄	権嶋 健行	太田 千恵

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5						
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99	
事業名称	輸送事務所補修費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	69,366	0	0	0	14,000	55,366
補正前	54,366	0	0	0	0	54,366
増▲減	15,000	0	0	0	14,000	1,000

事業概要 (アクティビティ)	各輸送事務所の経年劣化している機器の補修や消耗品の交換を行い機能維持を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
工事件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設の稼働状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	—	実績	達成	達成				
事業目的	施設の安定稼働のため、各輸送事務所の経年劣化している機器の補修や消耗品の交換を行い機能維持を図ります。							
背景・課題	家庭系ごみの輸送の効率化と焼却工場の安定稼働を図るために市内3か所に設置された輸送事務所について、設備の定期的な補修や整備等を実施し、施設の機能維持及び円滑な運営管理を図ることを目的とします。どの施設も稼働開始から20年以上経過しているため老朽化が進んでおり、安定稼働のための補修が欠かせません。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例							
根拠・データ等	【施設名】 神明台輸送事務所 【所在地】 泉区池の谷3949 【竣工年月】 平成3年8月 【処理能力】 500t/日 【中継方式】 コンパクト方式	【施設名】 戸塚輸送事務所 【所在地】 戸塚区名瀬町443-1 【竣工年月】 昭和62年12月 【処理能力】 200t/日 【中継方式】 コンパクト方式	【施設名】 神奈川輸送事務所 【所在地】 神奈川区新浦島町2-4-2 【竣工年月】 平成6年3月 【処理能力】 400t/日 【中継方式】 コンパクト方式					
事業スケジュール	<p>【R3年度工事実績】 神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、神奈川輸送事務所ごみ積替施設補修工事、戸塚輸送事務所ごみ積替施設補修工事</p> <p>【R4年度工事実績】 神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、神奈川輸送事務所ごみ積替施設補修工事、戸塚輸送事務所ごみ積替施設補修工事</p> <p>【R5年度工事予定】 神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、神奈川輸送事務所ごみ積替施設補修工事、戸塚輸送事務所ごみ積替施設補修工事</p> <p>【R6年度工事予定】 神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、神奈川輸送事務所ごみ積替施設補修工事、戸塚輸送事務所ごみ積替施設補修工事</p>							
事業開始年度	昭和59年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	輸送事務所補修費	69,366	54,366
細事業合計		69,366	54,366	15,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	荒井 昌典	平社 晃一	山田 幸恵

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	2	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	工場補修費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,722,000	40,000	0	0	1,094,000	1,588,000
補正前	2,590,000	40,000	0	0	909,000	1,641,000
増▲減	132,000	0	0	0	185,000	▲53,000

事業概要 (アクティビティ)	市内から排出される家庭系及び事業系の可燃ごみの焼却処理を円滑に行うため、焼却工場の補修工事を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
焼却量	単位	目標	893,167	869,203	868,474	868,474	868,474	868,474	868,474
	t	実績	869,123	848,668	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
施設の稼働状況	単位	目標	安定稼働						
	—	実績	達成	達成	/	/	/	/	/
事業目的	<p>【事業目的】 市内から排出される可燃ごみの全量を安定的かつ衛生的に焼却処理するために、焼却工場の補修工事を実施します。</p> <p>【必要性】 補修工事を実施することにより、施設の安定的な稼働が実現し、焼却工場に搬入される可燃ごみの焼却処理と排ガス処理を円滑に行うことができます。</p>								
背景・課題	施設の老朽化が進む中で、施設の安定稼働を実現する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例								
根拠・データ等	ごみと資源の総量【横浜市一般廃棄物処理基本計画・事業概要等】 <実績推移> 3年度1,178,320t、4年度1,160,264t、5年度1,161,876t（見込）、6年度1,150,000t（見込）								
事業スケジュール	昭和44年：磯子工場 竣工（昭和59年3月廃止） 昭和48年：旭工場 竣工 昭和49年：港南工場 竣工（平成18年11月廃止） 昭和51年：南戸塚工場（栄工場） 竣工（平成17年10月廃止） 昭和55年：保土ヶ谷工場 竣工（平成22年3月停止） 昭和59年：都筑工場（北部工場） 竣工 平成6年：旭工場 改修工事着工 平成7年：鶴見工場 竣工 平成11年：旭工場 竣工 平成13年：金沢工場 竣工								
事業開始年度	昭和44年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	鶴見工場補修費	1,364,480	1,364,480	0
2	保土ヶ谷工場補修費	2,600	2,600	0	
3	旭工場補修費	380,744	380,744	0	
4	金沢工場補修費	374,800	374,800	0	
5	都筑工場補修費	599,376	467,376	132,000	前倒しで工事を行うことに伴う増額、市債充実に伴う財源更正
細事業合計		2,722,000	2,590,000	132,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荒井 昌典	係長 平社 晃一	鶴田 雅人
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設計画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	2	目	政策番号	19	施策番号	3	
事業名称	金沢工場長寿命化対策事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	0	0	0	0	0	0
補正前	16,325	5,441	0	0	10,000	884
増▲減	▲16,325	▲5,441	0	0	▲10,000	▲884

事業概要 (アクティビティ)	金沢工場は、ごみ焼却工場の一般的な耐用年数である25年程度稼働しており、主要設備であるボイラーや焼却炉、排ガス処理設備等の基幹的設備の劣化が進んでいます。劣化が進行した基幹的設備の大規模改修を実施し、金沢工場の長寿命化を図ります。令和6年度は、基幹改修工事の一部である浸水対策工事の実施設計を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
金沢工場長寿命化対策事業	単位	目標	-	-	焼却炉等改修工事発注の工程管理	焼却炉等改修工事契約締結、浸水対策実施設計委託の工程管理	1炉目、その他工事の工程管理	2炉目、その他工事の工程管理	3炉目、その他工事の工程管理
	-	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
金沢工場長寿命化対策事業	単位	目標	-	-	焼却炉等改修工事の契約の進捗確認	焼却炉等改修工事の契約の締結、浸水対策工事の発注に向けた準備の進捗確認	1炉目、その他工事の進捗確認	2炉目、その他工事の進捗確認	3炉目、その他工事の進捗確認
	-	実績	-	-					
事業目的	将来にわたり安定的にごみ処理を継続するため、劣化が進んだ金沢工場の基幹的設備を大規模改修し、長寿命化を図ります。								
背景・課題	金沢工場はごみ焼却工場の一般的な耐用年数である、25年程度稼働しており、主要設備であるボイラーや焼却炉、排ガス処理設備等の基幹的設備の劣化が進んでいます。このままでは、故障等による運転停止により、本市の安定したごみ処理を継続することが困難となります。よって、劣化が進行した基幹的設備の補修・更新工事を実施し、金沢工場の長寿命化を図ります。								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
根拠・データ等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
事業スケジュール	令和5年度 長寿命化計画作成 令和6年度～ 金沢工場長寿命化工事契約、施工 令和10年度 金沢工場長寿命化工事完了								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	金沢工場長寿命化対策事業		0	16,325	▲16,325
細事業合計			0	16,325	▲16,325	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 舛谷 健之	係長 島守 勇樹	鳴原 勇希
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設計画課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	2	目	政策番号	19	施策番号	3
事業名称	保土ヶ谷工場再整備事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	4,365,890	1,136,453	0	0	3,130,000	99,437
補正前	4,628,010	1,398,573	0	0	3,130,000	99,437
増▲減	▲262,120	▲262,120	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	将来にわたり、安定的にごみ処理を継続するため、保土ヶ谷工場の建替えによる再整備を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
保土ヶ谷工場再整備事業	単位	目標	工場整備計画策定等の工程管理	新工場発注支援業務、要員宿舎解体工事等の工程管理	新工場発注支援業務、橋梁等解体工事、中継輸送施設建設工事等の工程管理	新工場建設工事契約、中継輸送施設建設工事等の工程管理	新工場建設等の工程管理	新工場建設等の工程管理	新工場建設等の工程管理
	—	実績	工場整備計画策定等	新工場発注支援業務、要員宿舎解体工事等					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
保土ヶ谷工場再整備事業	単位	目標	工場整備計画策定等の進捗確認	新工場建設工事の契約に向けた仕様書の準備、中継輸送施設建設工事に向けた準備等の進捗確認	新工場建設工事の契約、中継輸送施設建設工事にかかる契約の締結等の進捗確認	新工場建設工事にかかる契約の締結、中継輸送施設の完成等の進捗確認	新工場の建替えによる再整備の進捗確認	新工場の建替えによる再整備の進捗確認	新工場の建替えによる再整備の進捗確認
	—	実績	新工場建設工事の契約に向けた仕様書の準備	新工場建設工事の契約に向けた仕様書の準備、中継輸送施設建設工事に向けた準備等					
事業目的	将来にわたり安定的にごみ処理を継続するため、保土ヶ谷工場の建替えによる再整備を行います。								
背景・課題	都筑工場は現在、稼働から40年程度稼働しており、令和12年頃には耐用年数を迎えます。残る3工場では処理能力が足りないことから、将来にわたり安定的にごみ処理を継続するため、保土ヶ谷工場の建替えによる再整備を行います。								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・令和3年3月方針決裁								
根拠・データ等	横浜市中期計画 政策19 持続可能な資源循環の推進 3環境にやさしいエネルギーの創出と脱炭素化の推進 廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
事業スケジュール	令和3年度：工場整備計画策定等 令和4年度：新工場発注支援業務、要員宿舎解体工事等 令和5年度：新工場発注支援業務、橋梁解体工事、中継輸送施設建設工事等 令和6年度～：既存の保土ヶ谷工場の解体・撤去、新たな保土ヶ谷工場の建設、中継輸送施設の建設工事等								
事業開始年度	平成28年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	保土ヶ谷工場再整備事業		4,365,890	4,628,010	▲262,120

	細事業合計	4,365,890	4,628,010	▲262,120	
--	-------	-----------	-----------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	舛谷 健之	馬場 一彦		鳴原 勇希

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	2	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	港南工場跡地活用事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	0	0	0	0	0	0
補正前	509,853	0	0	0	509,000	853
増▲減	▲509,853	0	0	0	▲509,000	▲853

事業概要 (アクティビティ)	南部病院再整備事業を行う医療局と連携し、旧港南工場敷地を南部病院再整備用地とするため、旧港南工場の解体・崖地の整備を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スケジュール	単位	目標	解体設計、崖地対策検討	崖地対策工事	崖地対策工事	解体工事	解体工事	解体工事	—
	—	実績	達成	達成					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スケジュール管理	単位	目標	スケジュール管理	スケジュール管理	スケジュール管理	スケジュール管理	スケジュール管理	スケジュール管理	—
	—	実績	達成	達成					
事業目的	現在、旧港南工場敷地には、旧港南工場の建屋の一部が残存しており、撤去解体を行う必要があります。また、当該敷地の一部は土砂災害警戒区域に指定されており、災害拠点病院への用地確保を実現するには、本市の責任の範囲内を限度に土砂災害警戒区域の指定解除に向けた対策工事の実施が必要となります。 令和10年度の南部病院開院を目指し、滞りなく旧港南工場解体及び土地の所管替えを行います。								
背景・課題	資源循環局では未利用土地の有効活用について、継続的に検討を行っています。 横浜市地域中核病院のうち最初に開設された南部病院は、開所後30年以上を経過し、老朽化・狭あい化が課題となっており、地域医療の確保や市民サービスの向上などの観点から早期の再整備が求められています。そこで、南部病院再整備事業を行う医療局と連携し、令和2年3月に資源循環局の旧港南工場敷地を南部病院再整備用地とすることを決定し、旧港南工場の解体・崖地の整備などを包括的に実施することとしました。								
根拠法令・方針決裁等	令和元年12月調整会議、社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市南部病院的再整備に関する基本協定書、南部病院再整備に伴う資源循環局旧港南工場解体に係る工事等に関する基本協定								
根拠・データ等	【港南工場】 港南区港南台8-4-2 昭和49年竣工 平成18年廃止 敷地面積40,013.4m ² 建物面積(工場棟)6,469m ²								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：旧港南工場敷地を南部病院再整備用地とすることを決定 令和2年度：解体設計 令和3年度：解体設計、崖地対策検討 令和4年度：崖地対策工事 令和5年度：崖地対策工事 令和6年度～8年度：旧工場解体工事 								
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	港南工場跡地活用事業		0	509,853	▲509,853
細事業合計			0	509,853	▲509,853	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荒井 昌典	係長 平社 晃一	岩渕 絵理子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	処分地管理課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6			
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	3	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	処分地施設補修費					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	29,475	0	0	0	10,000	19,475
補正前	19,475	0	0	0	0	19,475
増▲減	10,000	0	0	0	10,000	0

事業概要 (アクティビティ)	各処分地の排水処理施設の維持管理及び必要に応じた処分場施設の補修を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設の安定稼働に必要な補修	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	—	実績	達成	達成				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設の安定稼働	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	—	実績	達成	達成				
事業目的	各排水処理施設の維持管理及び必要に応じた補修等を行い、施設の保全及び安定稼働を行う。							
背景・課題	市内にある埋立てを終了した最終処分場の排水処理施設は、重金属等の有害物質を含んだ雨水浸出水を安全かつ安定して処理する施設であるが、老朽化が進んでいる。また、各処分場の施設も同様に老朽化が進んでいる。各排水処理施設及び処分場を適正に維持管理し、処分場周辺の環境を保全するためには定期的に補修する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例							
根拠・データ等	神明台処分地 面積：530,000㎡、開設：S48.10月、埋立終了：H23.3月 長坂谷処分地 面積：165,000㎡、開設：S48.6月、埋立終了：S59.1月 東本郷処分地 面積：188,000㎡、開設：S51.6月、埋立終了：S53.11月 川井処分地 面積：90,700㎡、開設：S44.7月、埋立終了：S47.10月 下川井処分地 面積：172,000㎡、開設：S47.8月、埋立終了：S51.3月 新橋処分地 面積：124,000㎡、開設：S41.7月、埋立終了：S45.5月 上菅田処分地 面積：81,000㎡、開設：S47.11月、埋立終了：S49.3月							
事業スケジュール	・令和元年度：神明台処分地浄化槽上部蓋鋼板受枠改修工事、神明台処分地フェンス復旧工事、下川井処分地覆土工事ほか ・令和2年度：旧処分地排水処理設備補修工事、神明台処分地排水施設改修工事、旧処分地覆土工事ほか ・令和3年度：旧処分地排水処理設備補修工事、旧処分地観測井戸撤去工事、旧処分地覆土工事、神明台処分地舗装補修工事 ・令和4年度：排水処理設備補修工事、神明台処分地舗装補修工事、神明台処分地排水施設改修工事、旧処分地覆土工事 ・令和5年度：神明台処分地舗装補修工事、排水処理設備補修工事、神明台処分地排水施設改修工事、旧処分地覆土工事 ・令和6年度：神明台処分地舗装補修工事、排水処理設備補修工事、神明台処分地排水施設改修工事、旧処分地覆土工事							
事業開始年度	昭和41年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
細事業合計		29,475	19,475	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 秋山 高広	係長 小川 寛仁	岡部 雄汰郎
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3			
歳出予算科目	一般会計	10	款	3	項	2	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害対策用トイレ整備事業					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	53,785	12,679	0	0	12,000	29,106
補正前	28,427	0	0	0	0	28,427
増▲減	25,358	12,679	0	0	12,000	679

事業概要 (アクティビティ)	災害発生時に市民がトイレに困らないようトイレパックの新たな購入、更新を行うとともに、地域防災拠点等に配備が完了している仮設トイレの破損による部品購入や、市民へ災害時のトイレ対策について啓発活動を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
トイレパック購入個数	単位	目標	0	210,000	210,000	879,000	450,000	500,000	150,000
	個	実績	351,000	300,000					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
トイレパック備蓄世帯	単位	目標	30	30	45	45	45	45	45
	%	実績	40.2	40.2					
事業目的	<p>本市では、地域防災拠点等にトイレパックやくみ取り式仮設トイレ等を配備しています。また、下水直結式仮設トイレの整備が完了しているため、地域防災拠点等の建物トイレが使用できなくなった場合でも衛生的な水洗トイレを使用できるようになりました。今までに整備したくみ取り式仮設トイレ・下水直結式仮設トイレが被災時に使用できるように、破損・劣化による対応は必要不可欠です。</p> <p>また、新型コロナウイルスなど感染症の流行を防ぐためにも、災害時に自宅で安全を確保できる場合には、在宅避難に努めるよう市民にお願いしています。現在市民の家庭でのトイレパック備蓄率は40.2%にとどまっているため、家庭でのトイレパック備蓄率が向上するよう、市民へ災害時のトイレ対策について啓発する必要があります。</p>								
背景・課題	<p>災害が発生し、水洗トイレが使用できなくなると、排せつ物の処理が滞り衛生環境の悪化を引き起こします。また、被災者は、不衛生なトイレでの排せつをためらうことにより、トイレに行く回数を減らすために水分等の摂取を控え、脱水症状や栄養不足を引き起こすおそれがあります。</p> <p>さらに、平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震においては、約7割の人が6時間以内にトイレに行きたいと感じた一方で、約6割の自治体が仮設トイレを被災地に行き渡らせるまでに4日以上要しており、被災直後に快適に使用できるトイレを確保することは、重要な課題です。</p>								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生後、最初にトイレに行きたいと感じた時間が6時間以内と答えた人の割合：73%（平成28年熊本地震「避難生活におけるトイレに関するアンケート」結果、大正大学調査） 東日本大震災において仮設トイレが被災地の避難所に行き渡るまでに4日以上要した地方公共団体の割合：66%（名古屋大学エコトピア科学研究所調査） 下水直結式仮設トイレ整備箇所数の目標：全ての地域防災拠点（459箇所）（横浜市下水道事業中期経営計画2018） 下水直結式仮設トイレのある地域防災拠点数：459箇所（令和5年度末予定）※建替え中の拠点を除く 市民の家庭でのトイレパック備蓄率：40.2%（令和3年度横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査結果） トイレパック計画備蓄数：約470万セット（横浜市防災計画） 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度 地域防災拠点における災害対策用トイレ備蓄品配備の開始 平成21年度 下水直結式仮設トイレ整備の開始 平成22年度 市民への災害時のトイレ対策についての啓発開始 令和5年度 下水直結式仮設トイレ整備（44箇所）、トイレパック購入（210,000個） 令和6年度 トイレパック購入（879,000個） 								
事業開始年度	平成7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	災害対策用トイレ	53,785	28,427
細事業合計		53,785	28,427	25,358	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	津島 邦宏	係長	折本 和之	佐藤 葉月